



# 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 タキヒヨー株式会社  
コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 滝 一夫  
(氏名) 武藤 篤  
配当支払開始予定日 平成23年5月19日  
TEL 052-587-7111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	67,199	△2.4	395	△43.4	1,150	△3.8	592	3.3
22年2月期	68,865	△12.3	699	△45.0	1,196	△32.8	573	△42.4

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	12.34	12.27	2.1	2.5	0.6
22年2月期	11.71	11.67	2.0	2.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	45,833	27,561	59.9	578.98
22年2月期	44,642	27,785	62.1	574.54

(参考) 自己資本 23年2月期 27,469百万円 22年2月期 27,706百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△1,357	△1,885	2,053	1,751
22年2月期	2,675	△3,368	△34	2,966

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	387	68.3	1.4
23年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	382	64.8	1.4
24年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		52.8	

## 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	1.6	200	—	560	140.7	170	16.3	3.61
通期	68,000	1.2	950	140.2	1,550	34.7	710	19.9	15.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	48,000,000 株	22年2月期	51,532,300 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	555,854 株	22年2月期	3,308,434 株
--------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年2月期	47,994,164 株	22年2月期	48,954,006 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	62,561	△2.8	162	△65.7	1,099	△13.0	613	△18.6
22年2月期	64,334	△12.2	475	△53.4	1,263	△19.8	753	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	12.79	12.72
22年2月期	15.39	15.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	42,750	25,453	59.3	534.55
22年2月期	41,393	25,662	61.8	530.51

(参考) 自己資本 23年2月期 25,361百万円 22年2月期 25,583百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,450	1.4	100	—	500	172.3	150	22.0	3.19
通期	63,000	0.7	700	329.7	1,400	27.4	650	5.9	13.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需や政策支援などにより緩やかな回復基調にありましたが、円高の進行やデフレの長期化、雇用所得環境の不安もあり、本格的な回復には至りませんでした。

当社を取り巻く環境につきましては、消費者の生活防衛意識から衣料品の買い控え傾向が続いており、低価格衣料の定着や天候不順による商品の売れ行き停滞など、アパレルマーケットの状況は一段と冷え込みました。収益面におきましても、主たる生産背景である中国の工賃上昇、人手不足に伴う需給の逼迫、納期遅れなどに伴うコストアップに加え、羊毛・綿をはじめとした原材料価格が高騰するなど、厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品別・販路別の縦割り組織を改め、事業横断的な営業本部制へ移行するとともに、韓国アパレル向け販売などの新規マーケットを開拓してまいりました。また、トップスからボトムスまでのトータルコーディネート提案力の強化、ODM(相手先ブランドによる企画・デザイン・生産)の拡大、ベビー・キッズ向け雑貨などの新しい商品企画の展開に取り組んでまいりました。

また、中国の協力工場との連携の強化、生産スペースの確保と早期発注の実施、中国内陸部やASEAN諸国の工場との提携など、生産背景の安定化に取り組むとともに、高騰する原材料価格の見極め、的確な品番数・数量設計による販売ロスの排除に努めてまいりました。

物流業務につきましては、愛知県犬山市の新物流センター(株タキヒヨー・オペレーション・プラザ犬山センター)へ物流拠点を集約することで流通網を効率化し、センター内の作業効率の向上を図るなど、物流全体の生産性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は67,199百万円(前連結会計年度比2.4%減)、連結営業利益は395百万円(前連結会計年度比43.4%減)、連結経常利益は1,150百万円(前連結会計年度比3.8%減)、連結当期純利益は592百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 繊維製品の製造販売関連事業

繊維製品の製造販売関連事業につきましては、新しい商品企画や新しい基幹商品の開発に取り組み、レディス向けディズニー商品、キッズ向けスーツ、ベビー・キッズ向け雑貨、水着など、一部の商品は好調に推移いたしました。繊維事業全体では衣料消費の低迷や天候不順、生産コストの上昇などの影響を受け、当セグメントの売上高は63,229百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は228百万円(前連結会計年度比59.2%減)となりました。

#### ② 賃貸事業

当社では従来、不動産賃貸料は営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付け、第4四半期連結会計期間より、当社の不動産賃貸料を売上高、これに対応する費用を売上原価として処理する方法に変更しております。これに伴い、従来「その他の事業」に含まれていた賃貸事業

(不動産の賃貸管理、事務機器等のリース)は、事業セグメントの区分に「賃貸事業」として別掲しております。この変更により、当セグメントの売上高は、115百万円(前連結会計年度の賃貸事業と比べて50.0%増)、営業利益は52百万円(前連結会計年度の賃貸事業と比べて139.4%増)となりました。

### ③ その他の事業

その他の事業につきましては、合成樹脂原料等の販売部門において製造業向け取引が拡大いたしました。また、原材料高の影響もあり、当セグメントの売上高は3,854百万円(前連結会計年度比3.9%増)、営業利益は94百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

#### (次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、輸出関連分野を中心に持ち直しの動きが見られるものの、依然として企業の収益性は厳しく、今般発生した東日本大震災による影響もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

また、当社を取り巻く環境におきましては、衣料消費の伸び悩みや生産コストの上昇に加え、東日本大震災により一部の得意先の店舗・配送網に影響が生じており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げ、大きく国内マーケットに依存する現状を見直し、アジア・欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジしてまいります。また、国内マーケットにおいても底固い得意先との取り組みを強化し、素材・機能・デザインにこだわった新しい企画や商品アイテムに取り組むとともに、通販・ファッションビル系のアパレルなどの新規チャネルの拡大を継続してまいります。

生産背景につきましては、提携先工場との連携を強化して納期管理や品質管理の徹底を図るとともに、引き続き中国内陸部やASEAN諸国における新しい生産拠点の確保にも取り組んでまいります。

一方、物流業務につきましては、新物流センターへの集約効果による倉庫費用や外部委託運賃の削減、作業効率向上による経費削減を実施いたしました。今後も物流全体の生産性のさらなる向上に努めてまいります。

これらの施策に加え、業務フローの合理化による時間と経費の削減、システム環境の再構築に向けた取り組みなど、関係会社を含めたグループ全体の合理化、効率化を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、東日本大震災においては、被災地の得意先様に少なからず被害が及んでおり、当社といたしましては、得意先様との連携を強化し、全力で復旧に取り組んでまいりました。電力不足など不安定要因はあるものの、首都圏を中心に震災直後の大きな落ち込みから衣料消費回復の動きが出てきており、当社といたしましては、情報収集に努めて機動的な対応を行うとともに、低価格志向の流れに合わせるだけでなく、より付加価値の高い商品の企画・展開に努め、生産コストの上昇を吸収して利益率を確保してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ1,214百万円(41.0%)減少の1,751百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、税金等調整前当期純利益が990百万円となったことに加えて売上債権が188百万円減少する一方で、たな卸資産が841百万円増加、仕入債務が1,304百万円減少、法人税等の支払額が323百万円となったことにより、1,357百万円となりました(前連結会計年度は2,675百万円の増加)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、投資有価証券の売却による収入もありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより1,885百万円となり、前連結会計年度と比較して1,483百万円(44.0%)の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、自己株式の取得や配当の支払い、借入金の返済による支出もありましたが、借入れによる収入により2,053百万円となりました(前連結会計年度は34百万円の減少)。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	62.1	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。併せて、利益による自己株式の取得も実施してまいります。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ④ 販売先に関するリスク

## i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約35%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店・一般小売店、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当

社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品の製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

繊維製品の製造販売関連事業 …………… 当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。

海外の連結子会社3社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。

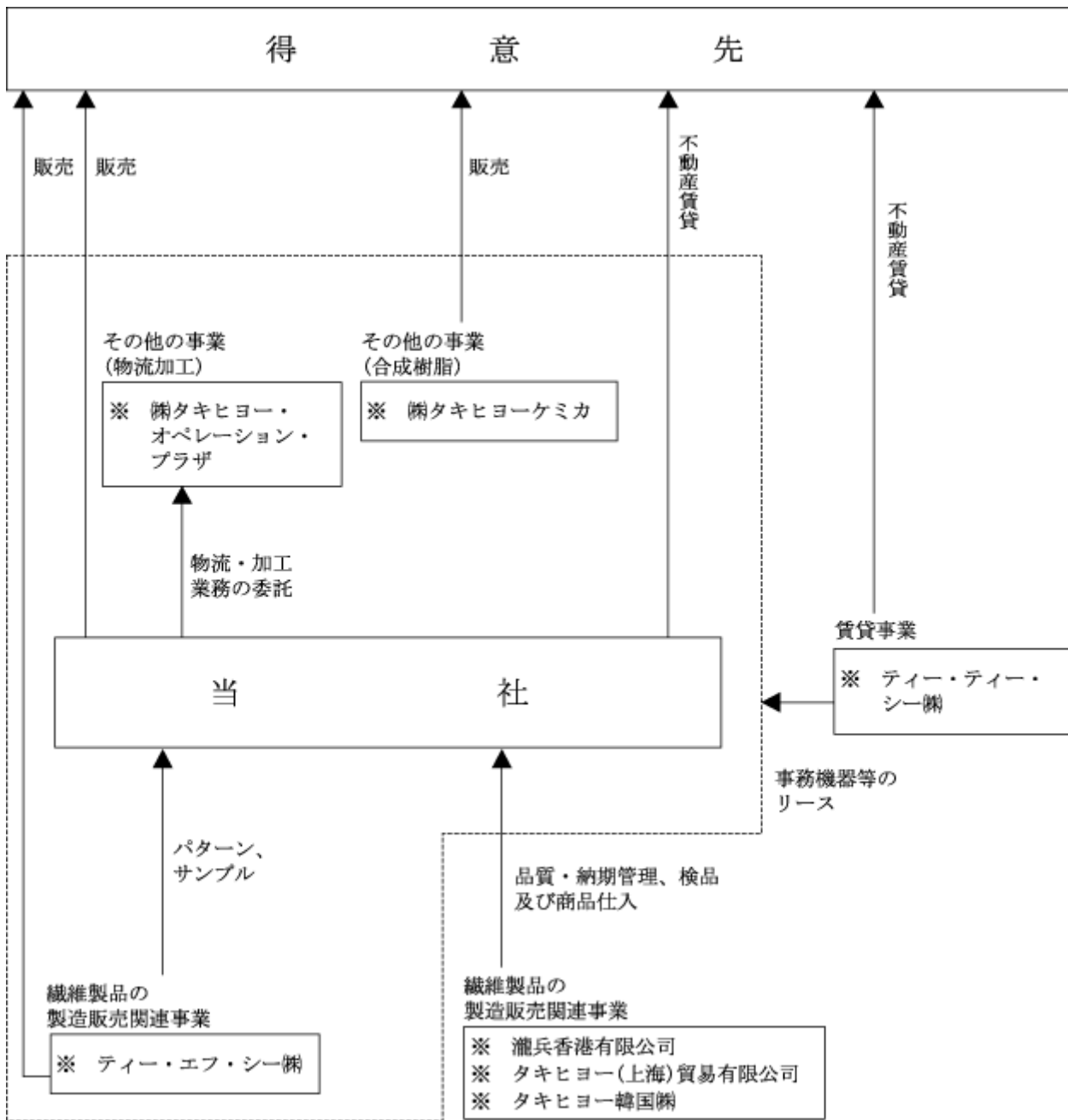
国内の連結子会社のうち株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。

ティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画、販売を行っております。

賃貸事業 …………… 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。子会社ティー・ティー・シー(株)は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。

その他の事業 …………… 当社の連結子会社株式会社タキヒヨーケミカは合成樹脂、化成品、健康食品等の販売を行っております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※は連結子会社であります。  
 2. タキヒヨー韓国㈱は新規設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は本年（平成23年）は創業260周年（会社設立後 第100期目）を迎えますが、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げました。

この方針を具体化するために、時代や市場の変化に的確に対応すべく、商品別・販路別の縦割り組織を改め、事業横断的な営業本部制へ移行しました。加えて、大きく国内マーケットに依存する現状を見直し、アジア、欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジして参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006	1,781
受取手形及び売掛金	16,534	16,335
商品及び製品	3,119	3,953
仕掛品	30	40
原材料及び貯蔵品	15	11
繰延税金資産	143	298
その他	414	465
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	23,239	22,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,133	4,125
減価償却累計額	△2,169	△2,285
建物及び構築物(純額)	1,964	1,840
機械装置及び運搬具	290	290
減価償却累計額	△237	△247
機械装置及び運搬具(純額)	53	42
器具備品	1,415	1,401
減価償却累計額	△353	△346
器具備品(純額)	1,061	1,055
土地	12,105	14,076
リース資産	2	81
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	2	78
有形固定資産合計	15,186	17,093
無形固定資産	89	71
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858	4,652
出資金	24	23
長期貸付金	70	72
長期差入保証金	700	692
繰延税金資産	167	71
保険積立金	112	111
その他	532	510
貸倒引当金	△339	△319
投資その他の資産合計	6,126	5,815
固定資産合計	21,402	22,979
資産合計	44,642	45,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,521	8,210
短期借入金	1,530	2,760
1年内返済予定の長期借入金	400	600
リース債務	0	15
未払金	2,126	1,580
未払法人税等	209	189
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	126	101
返品調整引当金	54	48
その他	359	764
流動負債合計	14,327	14,270
固定負債		
長期借入金	1,500	2,825
リース債務	1	63
繰延税金負債	35	93
長期預り保証金	94	114
退職給付引当金	462	467
役員退職慰労引当金	236	236
再評価に係る繰延税金負債	198	201
固定負債合計	2,529	4,001
負債合計	16,857	18,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	22,098	20,721
自己株式	△1,512	△235
株主資本合計	28,357	28,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△286	△146
繰延ヘッジ損益	△21	△261
土地再評価差額金	△260	△262
為替換算調整勘定	△82	△116
評価・換算差額等合計	△651	△787
新株予約権	79	92
純資産合計	27,785	27,561
負債純資産合計	44,642	45,833

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	68,865	67,199
売上原価	54,537	53,925
売上総利益	14,327	13,274
返品調整引当金繰入額	△17	△6
差引売上総利益	14,344	13,280
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,928	3,765
広告宣伝費及び販売促進費	318	314
貸倒引当金繰入額	17	—
給料及び手当	4,305	4,230
賞与	634	538
株式報酬費用	37	21
福利厚生費	915	895
賞与引当金繰入額	115	92
退職給付費用	521	461
旅費及び交通費	610	587
通信費	254	258
賃借料	860	610
減価償却費	142	145
その他	981	964
販売費及び一般管理費合計	13,644	12,885
営業利益	699	395
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	77	68
負ののれん償却額	2	—
不動産賃貸料	102	99
為替差益	346	526
その他	129	197
営業外収益合計	668	902
営業外費用		
支払利息	77	71
不動産賃貸費用	38	44
投資有価証券持分損失	28	9
その他	27	20
営業外費用合計	171	146
経常利益	1,196	1,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	227	105
固定資産売却益	0	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	10	—
株式割当益	—	14
その他	6	13
特別利益合計	244	134
特別損失		
投資有価証券評価損	9	166
投資有価証券償還損	62	21
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	0
長期前払費用除却損	1	2
減損損失	9	4
事業所移転損失	224	—
下請代金返還金	79	—
貸倒引当金繰入額	—	39
過年度給与	—	30
その他	36	30
特別損失合計	436	295
税金等調整前当期純利益	1,004	990
法人税、住民税及び事業税	272	304
法人税等調整額	220	93
法人税等合計	492	398
少数株主損失(△)	△61	—
当期純利益	573	592

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,622	3,622
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,148	4,148
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
自己株式の消却	0	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,189	22,098
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	573	592
自己株式の消却	△1,270	△1,584
当期変動額合計	△1,091	△1,377
当期末残高	22,098	20,721
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,868	△1,512
当期変動額		
自己株式の取得	△913	△315
自己株式の処分	0	7
自己株式の消却	1,270	1,584
当期変動額合計	356	1,276
当期末残高	△1,512	△235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,091	28,357
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	573	592
自己株式の取得	△913	△315
自己株式の処分	0	7
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△734	△101



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	28,357	28,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△255	△286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	140
当期変動額合計	△31	140
当期末残高	△286	△146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△239
当期変動額合計	△26	△239
当期末残高	△21	△261
土地再評価差額金		
前期末残高	△262	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	△260	△262
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△34
当期変動額合計	7	△34
当期末残高	△82	△116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△603	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△136
当期変動額合計	△47	△136
当期末残高	△651	△787
新株予約権		
前期末残高	41	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	13
当期変動額合計	37	13
当期末残高	79	92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	85	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	—
当期変動額合計	△85	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,615	27,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	573	592
自己株式の取得	△913	△315
自己株式の処分	0	7
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	△122
当期変動額合計	△830	△223
当期末残高	27,785	27,561

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004	990
減価償却費	252	263
負ののれん償却額	△2	—
減損損失	9	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	4
受取利息及び受取配当金	△87	△78
支払利息	77	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△214	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	166
投資有価証券償還損益 (△は益)	62	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	13	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	△10	—
事業所移転損失	140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,794	188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,226	△1,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	13
その他の資産の増減額 (△は増加)	134	△28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△170	△374
その他	144	27
小計	3,032	△1,005
利息及び配当金の受取額	87	47
利息の支払額	△79	△75
法人税等の支払額	△364	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	△1,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	△30
定期預金の払戻による収入	50	40
有形固定資産の取得による支出	△4,419	△2,225
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△122	△134
投資有価証券の売却による収入	945	363
投資有価証券の償還による収入	254	92
投資有価証券持分の回収による収入	1	2
子会社株式の取得による支出	△21	—
貸付けによる支出	△93	△30
貸付金の回収による収入	74	33
出資金の回収による収入	0	0
その他	△1	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,368</b>	<b>△1,885</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630	1,230
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△100	△475
配当金の支払額	△391	△385
自己株式の取得による支出	△913	△315
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34</b>	<b>2,053</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△26
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△720</b>	<b>△1,214</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,686	2,966
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,966</b>	<b>1,751</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵衛香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー(上海)貿易有限公司 前連結会計年度において連結範囲に含めていた(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザは、(株)中部流通センター(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザに商号変更)と合併したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵衛香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、タキヒヨー韓国(株) タキヒヨー韓国(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、瀧兵衛香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(a) たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品・原材料 主として個別原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(b) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(c) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) たな卸資産 商品 同左  製品・仕掛品・原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(b) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(c) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(d) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(c) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(d) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(c) 返品調整引当金 タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 連結子会社であるティー・エフ・シー(株)は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年 5 月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行いたしました。 この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31 日)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 返品調整引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> </p> <p>(c) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務					
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは一括償却しております。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である(株)中部流通センターの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生いたしました。</p> <p>負ののれんの償却については、当連結会計年度において一括償却しております。</p>	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は主として移動平均法による低価法、製品・仕掛品・原材料は主として個別原価法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品・仕掛品・原材料は主として個別原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(不動産賃貸料の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸料は営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、当第4四半期連結会計期間において不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸料の金額的な重要性が高まる見込であることを契機に不動産事業企画課の新設をはじめ不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付けたことから、より適切な利用実態を表す損益区分に変更するため、当第4四半期連結会計期間より不動産賃貸料を売上高、これに対応する費用を売上原価として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が37百万円、売上原価が18百万円、売上総利益が18百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が4百万円減少し、営業利益が22百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、上述したように不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付けたのが当第4四半期連結会計期間であるため、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が96百万円、売上原価が61百万円、売上総利益が34百万円それぞれ少なく、販売費及び一般管理費が18百万円多く、営業利益が53百万円少なく、営業外収益が96百万円、営業外費用が43百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,384百万円、30百万円、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券持分損失」は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券持分損失」は8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業所移転損失」は、特別損失の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業所移転損失」は15百万円であります。</p>	<hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,076	3,788	68,865	—	68,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,469	1,469	(1,469)	—
計	65,076	5,257	70,334	(1,469)	68,865
営業費用	64,515	5,143	69,659	(1,494)	68,165
営業利益	560	114	674	24	699
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	34,598	3,399	37,998	6,644	44,642
減価償却費	142	96	239	(0)	238
減損損失	9	—	9	—	9
資本的支出	4,381	139	4,520	1	4,521

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品の製造販売関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 繊維製品の製造販売関連事業

アパレル……………婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、  
ホームウェア・インテリア

テキスタイル……………服地

(2) その他の事業

合成樹脂……………合成樹脂原料(レジン)、樹脂フィルム

産業資材……………産業用繊維、家具、自動車部品

物流事業……………商品物流関連事業

賃貸事業……………事務機器等のリース、不動産の賃貸管理

3. 減価償却費には、営業外収益の不動産賃貸料に見合う賃貸用固定資産の償却額は含まず、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4. 前連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金(投資有価証券)2,475百万円、親会社が所有する建物及び土地の一部5,676百万円であります。当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金(投資有価証券)2,042百万円、親会社が所有する建物及び土地の一部5,677百万円であります。

	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,229	115	3,854	67,199	—	67,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	97	1,362	1,460	(1,460)	—
計	63,231	212	5,216	68,660	(1,460)	67,199
営業費用	63,002	159	5,122	68,285	(1,480)	66,804
営業利益	228	52	94	375	20	395
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	33,593	9,562	1,550	44,706	1,126	45,833
減価償却費	146	102	2	252	(2)	249
減損損失	—	4	—	4	—	4
資本的支出	160	1,997	3	2,161	—	2,161

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品の製造販売関連事業、賃貸事業、その他の事業に区分しております。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 繊維製品の製造販売関連事業  
 アパレル……婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、  
 ホームウェア・インテリア  
 テキスタイル……服地
- (2) 賃貸事業  
 賃貸事業……不動産の賃貸管理、事務機器等のリース
- (3) その他の事業  
 合成樹脂……合成樹脂原料(レジン)、樹脂フィルム  
 産業資材……産業用繊維、家具、自動車部品  
 物流事業……商品物流関連事業
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金(投資有価証券)1,980百万円であります。
5. 会計処理方法の変更及び事業区分の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸料は営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、当第4四半期連結会計期間において不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸料の金額の重要性が高まる見込であることを契機に不動産事業企画課の新設をはじめ不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付けたことから、より適切な利用実態を表す損益区分に変更するため、当第4四半期連結会計期間より不動産賃貸料を売上高、これに対応する費用を売上原価として処理する方法に変更しております。
- これに伴い、従来「その他の事業」に含まれていた賃貸事業(不動産の賃貸管理、事務機器等のリース)は、当第4四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分に「賃貸事業」として別掲しております。
- この変更により、従来の方法によった場合に比べ、賃貸事業の売上高が39百万円、営業費用が19百万円、営業利益が20百万円、資産が8,135百万円、減価償却費が4百万円、減損損失が4百万円、資本的支出が1,975百万円増加しております。
- なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のと

おりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,076	76	3,711	68,865	—	68,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	82	1,400	1,482	(1,482)	—
計	65,076	158	5,112	70,347	(1,482)	68,865
営業費用	64,515	137	5,019	69,672	(1,507)	68,165
営業利益	560	21	92	674	24	699
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	34,598	1,668	1,756	38,022	6,619	44,642
減価償却費	142	93	2	239	(1)	238
減損損失	9	—	—	9	—	9
資本的支出	4,381	135	3	4,520	1	4,521

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	574円54銭	1株当たり純資産額	578円98銭
1株当たり当期純利益	11円71銭	1株当たり当期純利益	12円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,785	27,561
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	92
(うち新株予約権)	(79)	(92)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,706	27,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	48,223	47,444

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	573	592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	573	592
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,954	47,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	189	250
(うち新株予約権)(千株)	(189)	(250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>自己株式の消却</p> <p>(1) 当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成22年3月31日に消却いたしました。</p> <p>イ) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>ロ) 消却した株式の種類と総数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>イ) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>ロ) 消却する株式の種類と総数 普通株式 1,032,300株</p> <p>ハ) 消却予定日 平成22年4月30日</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議しております。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の改善及び株主への利益還元の向上を目的として取得するものであります。</p> <p>(2) 取締役会決議の内容</p> <p>イ) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>ロ) 取得する株式の種類と総数 普通株式 750,000株 (上限)</p> <p>ハ) 取得価額の総額 3億円 (上限)</p> <p>ニ) 取得する期間 平成23年4月12日から 平成23年8月31日まで</p>

## (開示項目の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、及び、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269	984
受取手形	2,277	1,771
売掛金	12,908	13,453
商品	2,993	3,827
前渡金	79	82
前払費用	93	99
繰延税金資産	123	264
短期貸付金	26	16
その他	155	220
貸倒引当金	△23	△32
流動資産合計	20,904	20,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,962	2,963
減価償却累計額	△1,622	△1,700
建物(純額)	1,340	1,263
構築物	80	82
減価償却累計額	△51	△59
構築物(純額)	28	23
機械及び装置	207	207
減価償却累計額	△176	△184
機械及び装置(純額)	31	23
車両運搬具	9	8
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	5	3
器具備品	1,019	1,055
減価償却累計額	△150	△153
器具備品(純額)	868	902
土地	11,448	13,419
リース資産	2	81
減価償却累計額	△0	△3
リース資産(純額)	2	78
有形固定資産合計	13,725	15,713
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	103	87
ソフトウェア	6	7
その他	16	15
無形固定資産合計	136	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071	3,836
関係会社株式	1,190	1,216
出資金	24	23
長期貸付金	32	25
従業員に対する長期貸付金	37	46
関係会社長期貸付金	250	150
長期滞留債権	302	294
長期前払費用	40	36
長期差入保証金	649	636
繰延税金資産	79	—
保険積立金	112	111
その他	160	160
貸倒引当金	△325	△309
投資その他の資産合計	6,627	6,227
固定資産合計	20,489	22,062
資産合計	41,393	42,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	516	113
外貨支払手形	2,911	3,106
買掛金	5,349	4,423
短期借入金	1,400	2,700
1年内返済予定の長期借入金	400	600
リース債務	0	16
未払金	2,094	1,584
未払費用	18	14
未払法人税等	164	166
前受金	9	5
預り金	228	207
前受収益	14	18
賞与引当金	96	74
返品調整引当金	54	48
デリバティブ債務	37	438
その他	7	25
流動負債合計	13,303	13,542
固定負債		
長期借入金	1,500	2,825
関係会社長期借入金	160	—
リース債務	1	62
繰延税金負債	—	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
長期預り保証金	79	100
退職給付引当金	252	282
役員退職慰労引当金	236	236
再評価に係る繰延税金負債	198	201
固定負債合計	2,428	3,754
負債合計	15,731	17,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,049	1,034
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	2,211	870
その他利益剰余金合計	18,760	17,404
利益剰余金合計	19,566	18,210
自己株式	△1,512	△235
株主資本合計	25,825	25,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	138
繰延ヘッジ損益	△21	△260
土地再評価差額金	△260	△262
評価・換算差額等合計	△242	△384
新株予約権	79	92
純資産合計	25,662	25,453
負債純資産合計	41,393	42,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	64,334	62,521
賃貸収入	—	39
売上高合計	64,334	62,561
売上原価		
商品期首たな卸高	3,272	2,993
当期商品仕入高	50,076	50,592
合計	53,349	53,585
商品期末たな卸高	2,993	3,827
商品売上原価	50,356	49,757
賃貸原価	—	19
売上原価合計	50,356	49,777
売上総利益	13,977	12,783
返品調整引当金繰入額	△17	△6
差引売上総利益	13,994	12,789
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	5,076	4,739
広告宣伝費及び販売促進費	320	311
貸倒引当金繰入額	20	—
給料及び手当	3,398	3,226
賞与	553	468
株式報酬費用	37	21
福利厚生費	789	752
賞与引当金繰入額	96	74
退職給付費用	451	396
旅費及び交通費	591	561
通信費	248	252
賃借料	700	603
減価償却費	137	140
その他	1,097	1,078
販売費及び一般管理費合計	13,519	12,627
営業利益	475	162
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	365	260
不動産賃貸料	111	105
為替差益	347	529
その他	119	174
営業外収益合計	959	1,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
営業外費用		
支払利息	81	74
不動産賃貸費用	38	46
投資有価証券持分損失	28	9
その他	23	18
営業外費用合計	170	148
経常利益	1,263	1,099
特別利益		
投資有価証券売却益	227	104
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	3	10
株式割当益	—	14
その他	0	0
特別利益合計	230	130
特別損失		
投資有価証券評価損	8	166
投資有価証券償還損	62	21
長期前払費用除却損	1	2
固定資産除却損	13	0
減損損失	9	4
事業所移転損失	108	—
下請代金返還金	79	—
貸倒引当金繰入額	—	39
過年度給与	—	30
その他	34	19
特別損失合計	318	284
税引前当期純利益	1,175	945
法人税、住民税及び事業税	208	252
法人税等調整額	214	80
法人税等合計	422	332
当期純利益	753	613

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
自己株式の消却	0	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,148	4,148
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
自己株式の消却	0	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,047	1,049
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△15
当期変動額合計	1	△15
当期末残高	1,049	1,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
別途積立金		
前期末残高	15,500	15,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,500	15,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,124	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	753	613
自己株式の消却	△1,270	△1,584
固定資産圧縮積立金の積立	△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6	15
当期変動額合計	△913	△1,340
当期末残高	2,211	870
利益剰余金合計		
前期末残高	20,478	19,566
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	753	613
自己株式の消却	△1,270	△1,584
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△911	△1,356
当期末残高	19,566	18,210
自己株式		
前期末残高	△1,868	△1,512
当期変動額		
自己株式の取得	△913	△315
自己株式の処分	0	7
自己株式の消却	1,270	1,584
当期変動額合計	356	1,276
当期末残高	△1,512	△235
株主資本合計		
前期末残高	26,380	25,825
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	753	613
自己株式の取得	△913	△315
自己株式の処分	0	7



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式の消却	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△554	△79
当期末残高	25,825	25,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△83	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	99
当期変動額合計	122	99
当期末残高	39	138
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△239
当期変動額合計	△23	△239
当期末残高	△21	△260
土地再評価差額金		
前期末残高	△262	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	△260	△262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△344	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△142
当期変動額合計	102	△142
当期末残高	△242	△384
新株予約権		
前期末残高	41	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	13
当期変動額合計	37	13
当期末残高	79	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	26,077	25,662
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△385
当期純利益	753	613
自己株式の取得	△913	△315
自己株式の処分	0	7
自己株式の消却	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△128
当期変動額合計	△414	△208
当期末残高	25,662	25,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## 商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第99期 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		第100期 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(アパレル)		%		%	%
婦人服・婦人洋品	37,876	58.9	35,711	57.1	△5.7
子供洋品・ベビー服	10,141	15.8	11,228	18.0	10.7
ホームウェア・インテリア	5,375	8.3	4,571	7.3	△15.0
紳士洋品、その他	1,920	3.0	1,518	2.4	△20.9
アパレル計	55,314	86.0	53,030	84.8	△4.1
(テキスタイル)					
服地、その他	9,019	14.0	9,491	15.2	5.2
合 計	64,334	100.0	62,521	100.0	△2.8

## 商品別売上高予想

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第100期 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		第101期 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(アパレル)		%		%	%
婦人服・婦人洋品	35,711	57.1	35,667	56.8	△0.1
子供洋品・ベビー服	11,228	18.0	11,091	17.6	△1.2
ホームウェア・インテリア	4,571	7.3	4,899	7.8	7.2
紳士洋品、その他	1,518	2.4	1,442	2.3	△5.0
アパレル計	53,030	84.8	53,099	84.5	0.1
(テキスタイル)					
服地、その他	9,491	15.2	9,705	15.5	1.8
合 計	62,521	100.0	62,804	100.0	0.4